

2010年代後半における日本の大学生が持つ核家族イメージ

—「戦後の核家族化」を超えて—

神 谷 哲 司*

「戦後の核家族化の進行」が日本家族の特徴として語られる中、現実社会における「核家族化」はその定義や統計データによって多様な解釈が可能なものであり、少なくとも、自明視できるようなものではない。神谷(2019)は、こうした「核家族化」の言説が定着した背景には、家族成員の構成が、高度経済成長期における父・母・子ども2人の4人世帯の増加にあると推察している。本研究では、その予想を検証するために、大学生128名に「核家族」の絵を描かせた。その結果、80人(62.5%)が父母と子ども1人の家族を描いており、予想は確かめられなかった。また、すべての描画(N=174)を対象とした分析でも、子ども1人の家族が58.4%を占めていたほか、夫婦のみ世帯が12.1%、拡大家族が2.9%であった。これらは現代日本が、1,2人の子どものみが育てられる「家族の矮小化・最小化」の時代であることを反映しているものといえる。

キーワード：家族イメージ、核家族化、少子化社会、家族の矮小化・最小化

【問題と目的】

「日本では戦後、核家族化が進行した」というのが、この国の現代家族を語る際の常套句になって久しい。後述するような「核家族」の内実についての言及に程度の差こそあれ、保育士養成課程に「家族援助論」が必修になった2000年代前半のテキストにも、戦後の経済成長とともに「核家族化」「核家族が一般化した」という記述は多くみられていた(例えば、阿部, 2003; 森, 2003; 大道, 2002; 大塚, 2003; 寺田, 2002など)^{註1}。また、例えば、生徒指導提要(文部科学省, 2010)や平成27年版厚生労働白書(厚生労働省, 2015)など、政府刊行物や各種白書の中にも、同様の記述は多く確認することができる。

しかしながら、平成18年版少子化社会白書(内閣府, 2006)で指摘されたように、核家族の比率は1920年(大正9年)の54.0%から、高度経済成長期の1965年(昭和40年)で62.6%, 2000年(平成12年)で58.4%であり、確かに増えてはいるものの、それほど劇的に増えているわけではない。また、大正期においても全世帯の半数を核家族が占めていたのであり、実は、戦後に核家族が極端に増加したわけではないことが示されている。

*教育学研究科 准教授

この「核家族化」について、広井・小玉(2010)は、核家族化が進展したとする言説は、家族社会学の泰斗、森岡清美が1960年から1975年までの15年間に「空前絶後の核家族率の急上昇を見た」(森岡, 1993)と指摘していることが大きく影響していることを指摘している。加えて、同時期に三世帯世帯の比率が実数ではそれほど変わっていないとする落合(2004)の指摘や、「核家族」の増加は、親と子からなる「核家族」が増えたわけではなく、(定義上「核家族」に含まれる)夫婦のみの世帯が増加したことに起因するとする本田(2000)を紹介しつつ、「核家族化というと、三世帯世帯が減少し、親と子からなる核家族がどんどん増えているかのようなイメージが持たれているが、それは多分に誤解である」(広井・小玉, 2010, pp.7-8.)とまとめている。

そうした「核家族化の進行」の実態はわずかであったにもかかわらず、その進行が止まった1970年代以降には、「核家族化」は家族病理の原因として位置づけられ、批判されるようになっていった(広井・小玉, 2010)。その経緯は、広井・小玉(2010)に詳しいが、そこで得られる結論は、「核家族化の進行」の実態については、核家族の定義や元となる統計データなどによって、「増加した」と結論づけることも、「増加していない」とみることも可能であり、必ずしも自明視できるようなものではない(広井・小玉, 2010)ということである。

ではなぜ、「戦後の核家族化」は、ここまで戦後家族のイメージとして一般に広く膾炙され、浸透してきたのであろうか。その点、神谷(2019)は、「戦後に核家族化が進行した」とする言説について、戦後の経済成長期に都市部に人口が集中した結果として増加した「4人世帯」^{註2}が、まさに父、母、子ども2人という私たち一般が持つ「核家族イメージ」であること、それが、都市部新中間層を対象とした経済成長期の広告戦略において、戦前の家父長的な「イエ」制度ではなく、夫婦の友愛やマイホーム志向、ファッションに敏感といった特徴を持つ「ニューファミリー」という新たな家族像が用いられたことと相俟って成立したのではないかと推察している。

ただ、上記の神谷(2019)における、「核家族イメージ」が「父親・母親と子ども2人」という4人世帯を示すという見解については、あくまでも推察でしかなく、明確な根拠が示されているわけではない。そこで、本研究では、現代の大学生における「核家族イメージ」について描画法を用いて調査し、そこに描かれた家族成員の属性や人数から、「核家族と聞いて思い浮かべるのは父親、母親と子どもの2人の4人世帯である」という予想を確かめることを目的とする。なお、本来であれば、幅広い世代／コホートを対象として調査を行うべきところであるが、本研究の予想を確かめるためには、神谷(2019)の指摘する、4人世帯が最も多かった高度経済成長期からバブル崩壊までの時期(第2期)よりも、後の世代に生まれていれば現時点での検証は可能であると考えられたためである。

【方法】

調査時期: 2018年4月、10月、2019年4月

調査手続き: 国立大学2校、私立大学1校の授業時間中に調査を行った。A4サイズ用紙を配布し、「『核家族』の絵を描いてください。」と教示するとともに、Figure1のようなスライドを上映し、描画の際の注意事項を説明した。また、描画の提出は任意であること、描いている途中でやめてもかま

わないことを口頭で説明した。いずれの授業時にも、講義内容で「家族」について扱う前に説明するとともに、いずれ講義内容で「家族」を扱うこと、その基礎資料となること、個々の描画は個人が特定されないことも合わせて伝えた。加えて、「核家族」を知らない協力者のために、「核家族がどのようなものかうまくイメージできない場合は、あなたのイメージする『家族』を描いてください」と補足した。

お願い

- ・「核家族」の絵を描いてください。
- ・紙は横長に使用し、用紙の左上にあなたの年齢と性別を記入してください。
- ・絵のうまい下手は関係ありません。自由に書いてください。
- ・絵を描くのが苦手な人は丸と線だけで人間を描いてもらっても構いません。
- ・描かれた人の「属性」（父親、母親など）も明記してください
- ・描画時間5分程度でお願いします。

Figure1 教示用スライド

調査協力者：上記の大学で講義を受講していた大学生・大学院生134名の描画用紙を回収した。そのうち、描かれた人の属性の表記が見られず家族成員の構成が明確に判別できないもの（例えばFigure2）、後述するコーディングの基準にそぐわないものなど6名のデータを除いた128名分のデータ（国立大A63名、B31名、私立大34名）を分析に用いた（有効回答率95.5%）。分析対象者の平均年齢21.75歳（SD=4.17, Range19～48）、性別は男性35名、女性78名、不明15名であった。25歳を超える協力者が、26歳1名、27歳3名、28歳1名、35歳1名、48歳2名と、いわゆる「大学生／院生」としてはやや年長である協力者が7名いたが、基本的に高度経済成長以降の家族イメージの内実を探ることを目的としていることから、最年長48歳でも1970年ごろ生まれに該当するため、分析に含めることとした。

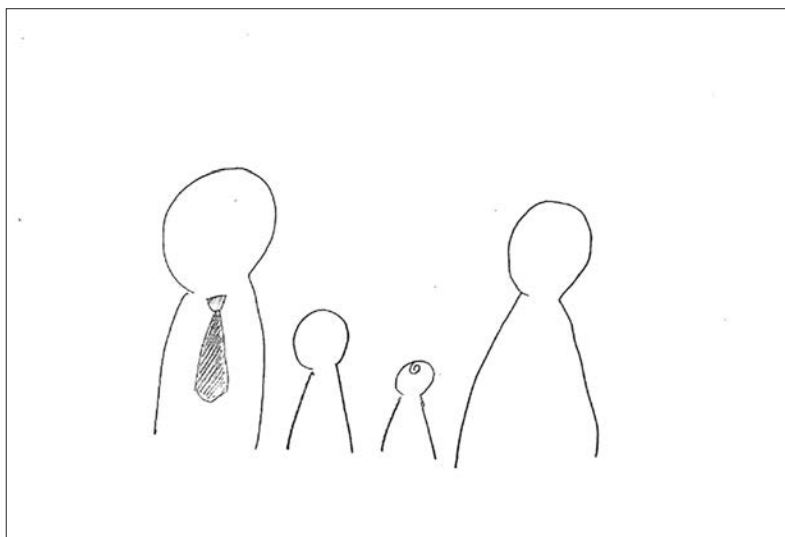


Figure2 家族イメージ例1 (22歳女性)

倫理的配慮：調査にあたっては、描画は途中で中断できること、得られた描画は研究以外の目的には使用しないこと、年齢や性別の記入と、さらに描画を提出するかどうかは任意であること、描画を提出した時点で調査協力に同意したことになることを周知し、調査への協力を依頼した。加えて、調査協力を依頼した授業ではいずれも、講義内容で「現代家族」に言及することとなっており、調査協力者は、のちの授業で講義内容として学習する機会を持つとともに、自らの描画について総体的なフィードバックを得ることとなった。

【結果】

描画のコーディング

まず各調査協力者の描画をコーディングするにあたって、次のような方針を定めた。教示の段階では、家族画を1つ描いてもらう意図があったが、上述の教示においてそのことを明示・伝達しておらず、複数の家族を描いたものも見られた。1枚の描画の中に複数の家族が描かれていると判断した根拠は、家族ごとに家の図形や枠線でくくってあったり、家族成員ごとに近接して描きその下部に家族 A, B, C…などと弁別できるようになっていたりするもの（例、Figure3）、複数の成員を近接して描き家族ごとに距離があると判断されたもの（例、Figure4）であった。それ以外、拡大家族か複数の家族かの判別に苦慮する描画は分析から除外されている（例、Figure5）。また、分析にあたり、個人が描いた家族画の数に影響を受けないようにするために、基本的には協力者一人あたり1つの家族画のみ分析の対象とした。複数の家族画を描いた協力者の場合、今回の分析の意図が「核家族」でイメージされるのが「父・母・子ども2人の4人世帯」であることを検証する目的を鑑み、家族成員数の最も多い家族画を分析対象とした。なお、1例のみ父母と子ども1人の3人核家族の家族画の横に墓の絵を描き、「じいちゃん」と記述した例があったが（Figure6）、生存していないものと

みなし、家族画数1の核家族としてのみカテゴライズした。

次に、分析の指標として、各調査協力者の各家族画について、1) 描いた家族の数、2) 家族形態 (a. 両親と子ども、b. 拡大家族、c. 夫婦のみ、d. その他・判別不能の4水準)、3) 描かれている家族成員の人数、家族画が複数ある場合はそのうち最大人数の家族の人数、4) 描かれている家族成員の属性、これは、「父親」「母親」「子ども」「その他」に分類し、「父親」「母親」は描かれている場合に1、描かれていない場合に0、「子ども」と「その他」はその人数を入力した。また、「その他」には、描かれている属性を自由記述で記した。また、家族画に「イヌ」「ネコ」などのペットが描かれているケースがあったが(例、Figure7)、今回の分析の主旨に照らし家族成員の人数には含めなかった。

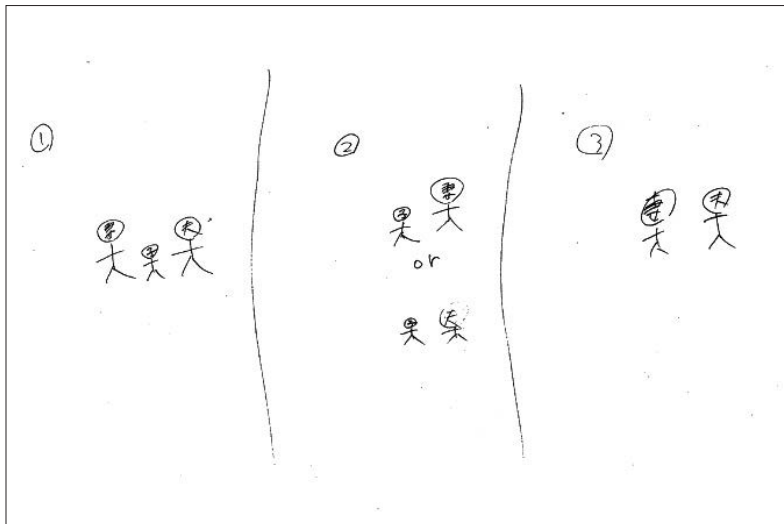


Figure3 家族イメージ例2 (21歳男性)

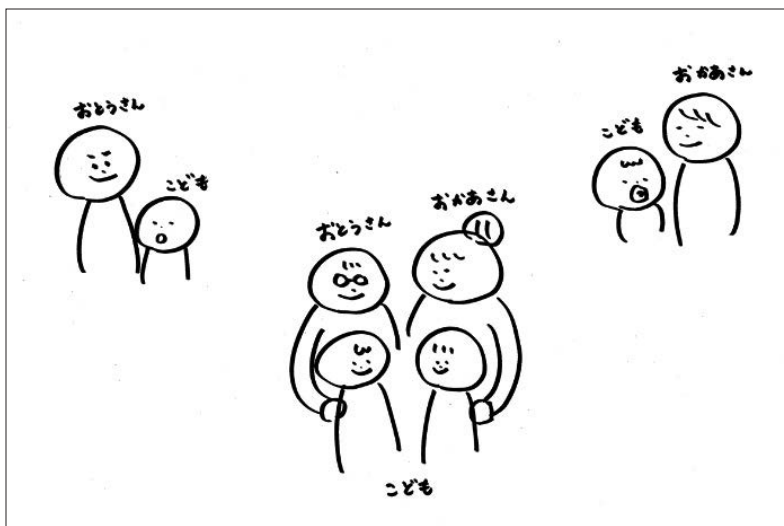


Figure4 家族イメージ例3 (20歳女性)

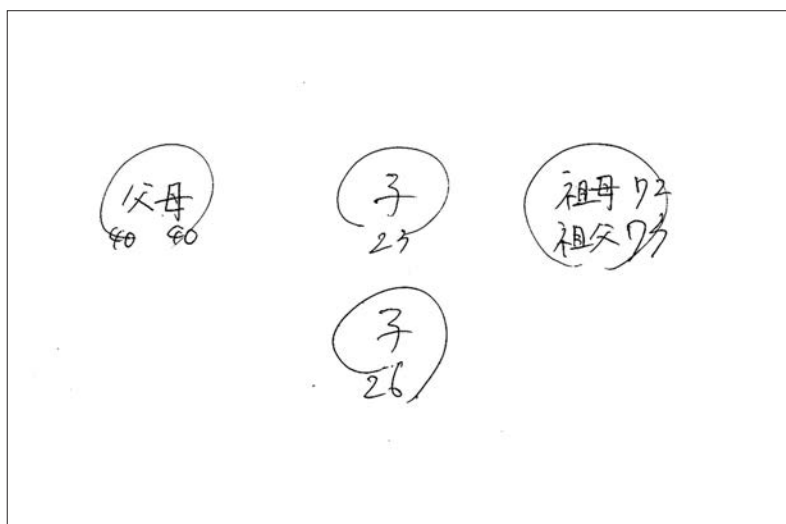


Figure5 家族イメージ例4 (年齢・性別不詳)

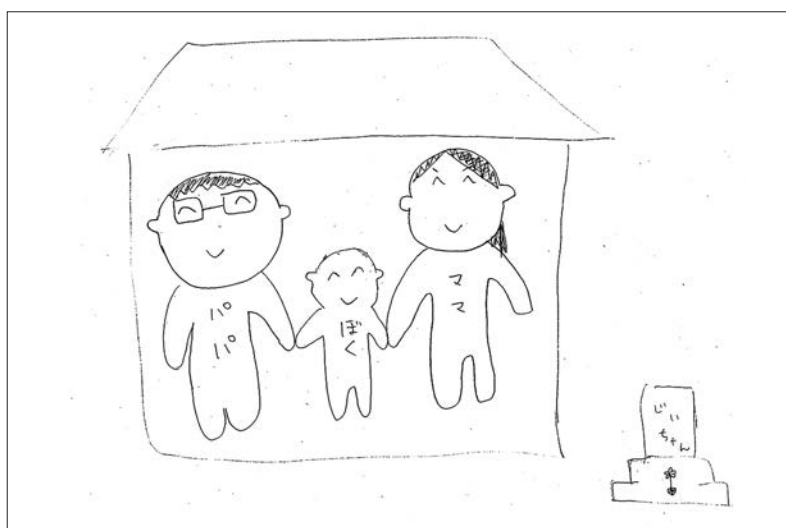


Figure6 家族イメージ例5 (20歳女性)

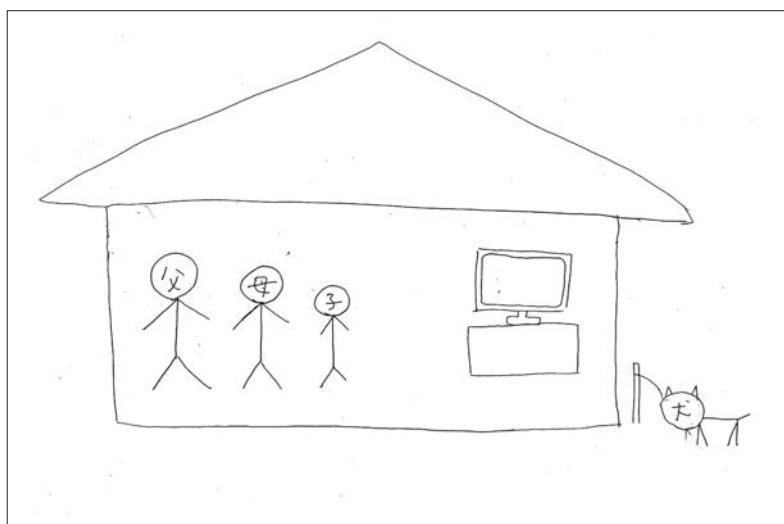


Figure7 家族イメージ例6 (21歳女性)

家族の描画数と分析の指針

個々の分析に入る前に、複数の家族画を描いた協力者がどれだけいたかを確認しておく。描かれた家族画の数を Table1 に示す。全体の 85.2% (109 名) が 1 つだけの家族を描いていたが、家族画を 2 つ描いた者が 5 名 (3.9%), 3 つが 6 名 (4.7%), 4 つが 7 名 (5.5%), 8 つが 1 名 (0.8%) いた。前述の通り、最初の分析の視点として、複数の家族画を描いた協力者の家族画のうち、家族成員数が最も多い描画を対象とした。この分析対象とした 128 の家族画を本稿では以下「代表家族」、除外された家族を「追加家族」と称する。そして、第 2 の視点として追加家族にも目を向けた後、全家族描画の傾向を見ることとする。

Table1 家族の描画数

描画数	度数	(%)
1	109	85.2
2	5	3.9
3	6	4.7
4	7	5.5
8	1	0.8
合計	128	100

代表家族の家族形態

家族形態は、a. 両親と子ども、b. 拡大家族、c. 夫婦のみ、d. その他に分類したが、その割合を Figure8 に示す。全体の 94.5% (n=121) が「両親と子ども」を描いており、祖父母を含めた拡大家族を描いたものは 3.9% (n=5)、夫婦のみは 1.6% (n=2) であった。「その他」は見られなかった。描画

に際して「核家族」を描くことが教示されていたので、拡大家族を描いたものは、「核家族」の意味を誤解していたか、あるいは、教示にあった通り、その意味を知らないために、自分のイメージする「家族」、あるいは現実の自分自身の「家族」を描いたものと推察される。例えば Figure9では、23歳の女性によって、祖父母と両親とともに、「ME, 23」が描かれており、数値は年齢であると推定されることから、自分自身の家族を描いている可能性が高い。また、上述のように複数の家族を描画した協力者が19名おり、それらのものは家族成員の最も多いものを分析対象としているため、「夫婦のみ」は2名と少なかった。

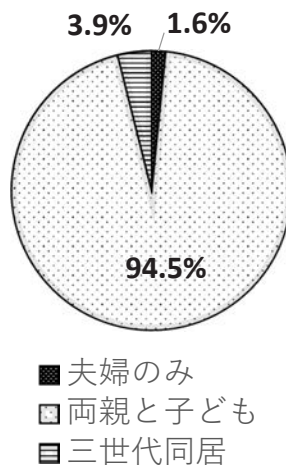


Figure8 代表家族の家族形態

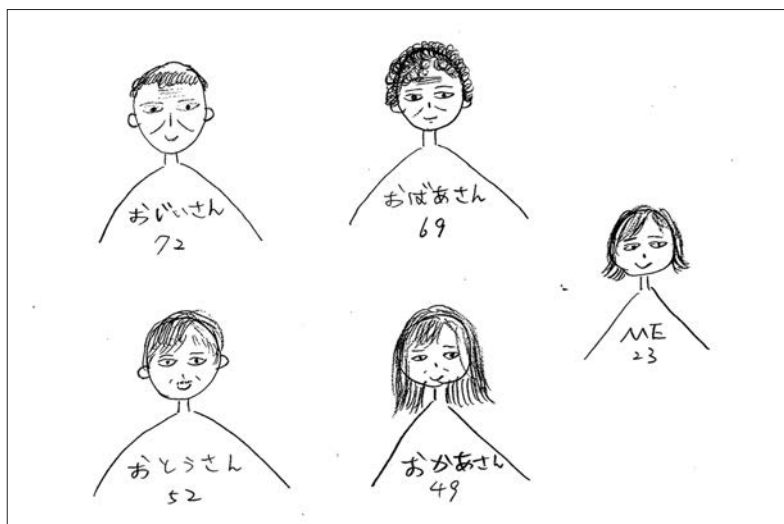


Figure9 家族イメージ例7 (23歳女性)

代表家族に描かれている家族成員の人数

次に代表家族に描かれた家族成員の人数について、家族形態ごとにまとめたものがTable2である。夫婦のみの描画人数はそのまま2名であり、拡大家族は5人が3名、6人と7人が1名ずつであった。両親と子どもの家族では、成員数3人が79名(65.3%)、4人が37名(30.6%)、5人が5名(4.1%)であった。

Table2 家族形態ごとの成員数

	夫婦のみ	拡大家族	両親と子ども
2人	2	0	0
3人	0	0	79
4人	0	0	37
5人	0	3	5
6人	0	1	0
7人	0	1	0
合計	2	5	121

代表家族の人数と家族成員の属性

Table2からも伺えるように、分析対象となった128名全員が描いた家族に父親と母親の両方が描かれていた。また人数は父母ともにすべて1名ずつであった。子どもの人数は夫婦のみを描いた2名による「いない」1.6%のほか、子ども人数1人が80名(62.5%)、2人が40名(31.3%)、3人が6名(4.7%)であった(Figure10)。子どもを4人以上描いた協力者は一人もいなかった。

また、その他同居家族として描かれていた家族成員の属性は、「祖母」と書いたものが1名(0.8%)、「祖父母」を描いていたものが4名(3.1%)でこれら5名が家族画の代表家族を「拡大家族」として分類された。また、その他同居家族人数には含めなかったが、イヌやネコといった愛玩動物を家族として描画した者が6名(4.7%)いた(例、Figure7)。祖父母およびイヌ・ネコ以外の同居家族や動物・生物を描いたものはいなかった。

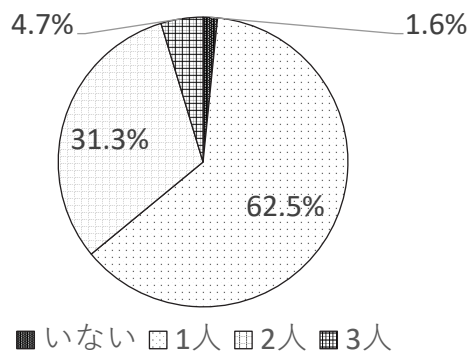


Figure10 代表家族における子ども人数

追加家族の集計

上記の分析で用いられなかった家族を複数描いた家族画で、家族成員数が最大でなかった家族画（追加家族）に着目してみると、該当する19名に描かれた追加家族の数は45家族あり、描画内に記述された属性によってカテゴリを生成した。描かれていた追加家族の45の描画の家族構成を示したものがTable3である。「祖父祖母」は、家族形態からすれば「夫婦」に該当するが、これら6例はいずれも子ども1~3人の核家族と合わせて描かれており（例、Figure11）、いずれも「祖父・祖母」「おじいちゃん・おばあちゃん」と記述されていたので、「夫婦」とは分けて「祖父祖母」のカテゴリとした（ただし、「父母（子供が巣立った後の老夫婦）」と記述してあった1例は「夫婦」にカテゴリ化した）。

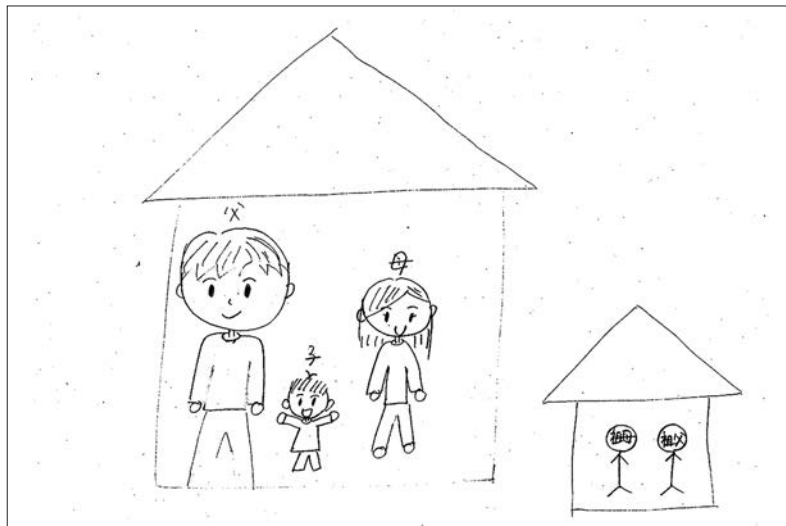


Figure11 家族イメージ例8 (20歳女性)

最も度数が多かったものは「夫婦」で13例(28.9%)あり、これに別途カテゴリ化された「祖父祖母」を加えると夫婦のみの家族は19例(42.2%)描かれていたことになる。次いで、「父母子」と「母子」がそれぞれ7例(15.6%)であったが、母子家庭は子ども数2人の2例(4.4%)も別途描かれており、母子家庭だけで9例(20.0%)あった。それに加えて、父子家庭(子ども1人が6例、2人が1例)が7例(15.6%)、親の性別が明確でなく「親子」とだけ書かれていた家族画が、子ども人数1人、2人でそれぞれ1例ずつあり、いわゆる「単親家庭」は18例(40.0%)を占めていることになる。また、代表家族に最も多かった「父母子」(子ども人数1~3人)の核家族と同様の「父母子」を描いたのは7例(15.6%)に留まった。代表家族でいわゆる父母子3人の「標準的な」核家族を描いたことで、追加家族においては、夫婦のみ、母子、父子家庭が多く描かれたことが見て取れる。

Table3 追加家族の家族構成

描画数 a)	度数	(%)
夫婦	13	28.9%
父母子	7	15.6%
母子	7	15.6%
祖父祖母	6	13.3%
父子	6	13.3%
母子2	2	4.4%
親子	1	2.2%
親子2	1	2.2%
父子2	1	2.2%
一人暮らし	1	2.2%
計	45	

a) 各カテゴリの「子」の後ろにある数値は、子どもの人数を示す。

全家族画の家族形態と子どもの人数

上記の代表家族、追加家族すべての家族描画173例の家族形態の分布を示したのがTable4である。老夫婦を含めた夫婦のみが21例(12.1%)、母子家庭、父子家庭などのひとり親が18例(10.4%)、父母子の核家族が128例(74.0%)、拡大家族が5例(2.9%)、一人暮らしが1例(0.6%)であった。さらに、描かれた子どもの人数に着目してみるために、代表家族の子ども数(Figure3)に追加家族の子ども数(Table3参照)を加え、描かれた子どもの数をまとめたものがTable5である。全家族描画173例のうち、子どもが描かれていたのは151例(87.3%)であり、子どもの人数は、1人が101例(58.4%)、2人が44例(25.4%)、3人が6例(3.5%)であり、4人以上の子どもを描いた調査協力者は一人もいなかった。

Table4 全家族画の家族形態

家族形態	度数	(%)
父母子(子ども1-3人)	128	74.0%
夫婦のみ	21	12.1%
ひとり親(子ども1-2人)	18	10.4%
拡大家族	5	2.9%
一人暮らし	1	0.6%

173

Table5 全家族画における子ども人数

家族全体子ども数	度数	(%)
1人	101	58.4%
2人	44	25.4%
0人	22	12.7%
3人	6	3.5%
	173	

[全体的考察]

「戦後の核家族化の進行」が日本家族の特徴として語られる中、現実社会における「核家族化」はその定義によっても、統計データによっても多様な解釈が可能なものであり、少なくとも、自明視できるようなものではなかった(広井・小玉, 2010)。そうした中、神谷(2019)は、戦後の経済成長に増加したのが、4人世帯であったことに着目し、「核家族」と「4人世帯」が同義としてとらえられていたがために、社会的事実として認識されているのではないかと推察していた。それを踏まえ、本研究では、大学生を対象に、「核家族画」を描いてもらうことによって、「核家族と聞いて思い浮かべるのは父親、母親と子どもの2人の4人世帯である」という予想を確かめることを目的とした。

結果として、代表家族の家族画では、全体の94.5%が「両親と子ども」からなる核家族を描いていたが、描いた子どもの数は、0人が1.6%, 1人が62.5%, 2人が31.3%, 3人が4.7%であり、子ども1人の核家族の描画が半数を超える結果となった。また、追加家族を含めた検討においても、子どもの人数は、0人が12.7%, 1人が58.4%, 2人が25.4%, 3人が3.5%であり、子ども一人と回答した者が過半数を超えていた。以上より、「核家族と聞いて思い浮かべるのは父親、母親と子どもの2人の4人世帯である」という予想は確かめられず、むしろ、子どもの数は1人が一般的であるととらえられる結果であったといえよう。

神谷(2019)においては、4人世帯が一番多かった時期は、バブル崩壊の時期に終焉し、その後、2人世帯と1人世帯が平成期を通して増加していくことが示されており、それを「家族の矮小化・最小化」と称している。また、令和元年の国民生活基礎調査によれば、児童のいる世帯は全世帯の21.7%にしかすぎず、そのうち、児童数が1人の世帯は、児童のいる世帯の46.8%, 2人の世帯が40.3%, 3人以上の世帯が12.9%であり、すでに児童のいる世帯でも「子ども1人」が最も多いことが示されている(厚生労働省, 2019)。今回の結果は、そうした「家族の矮小化・最小化」の時代に、子どもが1人か2人で育てられるという「少子化」社会であることを改めて浮き彫りにしたといえよう。その意味では、今回調査対象となった大学生の多くが平成に生まれ、育ってきたということが十分に反映されている結果であるともいえる。

一方で、代表家族の結果では、すべての家族画において夫婦が描かれ、全体の94.5%において「両親と子ども」からなる核家族が描かれており、家族の根幹といえる「夫婦」を軸とし、また、核家族のイメージには子どもが欠かせないという面もまだ維持されてはいるようである。とはいえ、追加家族の分析では、夫婦のみの家族が42.2%, ひとり親家族も40.0%描かれており、標準的な「両親と子ども」の家族画を描くとともに、夫婦のみ世帯に加えて、ひとり親世帯などの多様な家族の姿を描こうとする姿勢もうかがえた。事実、夫婦のみの世帯は、1986年に全体の14.4%であったのが、2019年には24.4%へ、児童のいる世帯におけるひとり親世帯は、1992年の3.8%から2017年の7.5%へと増加しており(厚生労働省, 2019)、「夫婦と子ども」を構成員としない核家族が増えつつあるのも事実である。その意味では、家族の矮小化・最小化の中で多様性についても反映された結果であるといえよう。

しかしながら、本研究の結果と解釈には課題と限界もある。第一に教示の段階で、「核家族」を知

らない協力者のために、「核家族がどのようなものかうまくイメージできない場合は、あなたのイメージする『家族』を描いてください」と補足したことである。このため、描かれた家族画が、もともと「核家族」として描かれたものなのか、単なる「家族」イメージを描いたのかが判然としない点である。この点については、描画の際に、性別と年齢を書いてもらった際に、核家族についての理解を尋ねるなどをすべきであったと思われる。この点、結果として拡大家族が代表家族も、全家族対象でも5家族(代表家族の3.9%, 全家族の2.9%)であったことから、少なくともこの5名は、「核家族」を知らなかったと判断できると思われる。

次に、同じく教示の問題としてあげられるのが、いわゆる一般的な「核家族のイメージ」、すなわち、自分自身の家族像ではなく、社会的なステレオタイプとしての「核家族」のイメージ(心象)を描いたかどうかという問題である。今回の家族画においても、Figure9で見られたように、子どもの属性に20歳前後の年齢を記述したものは少なくはなく、恐らくは現実の自分の家族を描いたものと思われる家族画が混在していたと思われる。その点で、イメージ(心象)としての「核家族」であるのか、単なる現実そのままの家族を描いたのかが分けられず、結果として、「現実を反映している」可能性も十分にある。例えば、複数家族の境界が明確でないという理由で、分析から除外されたFigure5についても、(協力者の年齢は不詳であるものの)祖父母2人暮らし、父母2人暮らしに加え、23歳と26歳の子ども2名が一人暮らししているという協力者自身の現実を描いたものと判断できる。この点について、教示の仕方として、「核家族の絵を描いてください」とするのではなく、「あなた自身の家族ではなく、世間一般でいう、いわゆる『核家族』を思い浮かべて、その絵を描いてください」などと依頼すべきであったかと思われる。

3つ目として、複数の家族画と判断した基準も改めて恣意的であると言わざるを得ない点があげられる。例えば、Figure4については、成員の近接と分離から代表家族「父母子2」と「母子」「父子」の2追加家族として分類されたが、この家族画については、例えば、3人きょうだい(長姉—長兄—次兄)の長姉が子ども1人、長兄が妻と子ども2人、次兄が子ども1人の「母子+父母子2+父子」の8人世帯としてカウントすることも不可能ではない。つまりは、今回の調査において、本来明らかにしたい予想は「核家族と聞いて思い浮かべるのは父親、母親と子どもの2人の4人世帯である」というものであったにもかかわらず、「家族」を描いてもらったことが問題として指摘できる。つまりは、「家族」と「世帯」が混同されていたのである。調査の予想そのもので、「世帯人数」に着目しているのだから、「世帯」の概念の基盤である「同居者は誰か」をより明確にできるような教示をする必要があった。この点については、多くの家族画(例えば、Figure6)で見られたような「家屋」の絵を予め描いておいて、その中に、イメージする「核家族」を描いてもらうという手続きも考えられるかもしれない。

さらに、この3つ目の課題の根底には、分類の前提として、「父母は一人ずつ」という固定観念が機能していたことは想像に難くない。このことは、マードックによる「夫婦と未婚の子どもからなる」核家族という考え方を基盤としていたためであるが、しかしながら、上記のように、きょうだいの各家族が同居する可能性もないわけではない。また、離婚率の上昇に伴い、離婚後5年以内の再

婚率も概ね2～3割あることが示されており(厚生労働省, 2017), 再婚後に産みの親と育ての親が同居する場合も, もしかしたらあり得るかもしれない。あるいは, 平山(2015)が指摘するように, 生殖医療の進展に伴い, 必ずしも子どもにとっての両親は生物学的にも2名とは限らない時代にもなっている。家族の多様性が進行する中で, 「核家族」という夫婦2名を基軸とする概念にもまた再考を迫られる部分も指摘できることを忘れてはならない。

一方, 描画にあたり, 今回は授業内容で「家族」について扱う前に描いてもらうことで, あくまでも協力者の有する「核家族イメージ」から子どもの人数を明らかにしようとしたが, この授業を履修する前に, すでに「核家族」について学んでいる可能性も十分にうかがえた。例えば, Figure3は「父母子」, 「父子」, 「母子」, 「夫妻」の4家族として分類されたが, これらは, 核家族の下位分類「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」「夫婦のみの世帯」(厚生労働省, 2019)と対応しており, こうした知識に基づいて4つの核家族を描いている可能性もある。

最後に, 今回対象としたのが大学生・大学院生であった点も限界としてあげられる。今回分析対象となった大学生・大学院生の多くが平成生まれであり, そのために, 調査協力者は今回特に検討を試みた高度経済成長期の「核家族化」について明確なイメージを持たず, むしろ, 平成期の矮小化・最小化の時代の子ども1人家族をイメージした可能性も高い。また, たとえ, 幅広い世代やコホートを対象として調査を行ったとしても, 年長者であっても現代的な平成期の矮小化・最小化を踏まえたイメージに基づいて描画する可能性もあったであろう。その意味では, 「過去の家族イメージ」を調査するという困難な問いであったことも指摘できる。

以上のように, いくつかの課題や限界があり, また, 家族イメージとして明確な結論を打ち出せるものではなかったが, 本調査の結果として, 現代の(核)家族においては, 子どもの人数は1人～3人程度であると認識されていること, 少なくとも現代日本を生きる大学生が核家族に, 子どもは4人も5人もいるようなことは一般的ではないと認識していることは示されたと思われる。神谷(2019)における第一期「戦後の地域社会と拡大家族の時代」では, 核家族であっても, 4, 5人のきょうだいがいる家庭は珍しくはなかった。そこから, 戦後高度経済成長期の父・母・子ども2人の4人世帯の増加を経て, 平成期以降, 現代にいたる家族の矮小化・最小化が反映している結果であるとみることはできるであろう。

【註】

註1: 一方で, 戦後の家族像の変遷を丁寧に記述する中で, 敢えて「核家族(化)の進行」という表現を避けているテキスト(岸井・無藤・柴崎, 2004; 土谷, 2008)も散見されている。

註2: ちなみに, 4人世帯の実数は, 1953年には277.8万世帯であったのが, 1966年に576.9万世帯と倍増した後も増加を続け, 1985年にはピークの937.3万世帯に達している。その後は減少傾向にあり, 令和元年には677.6万世帯となっている。なお, 数値は, 厚生労働省(2019)のe-stat データ(第1表)による。

【引用文献】

- 阿部和子(2003) 保育者のための家族援助論. 萌文書林.
- 平山史朗(2015) 生殖医療は福音か? 平木典子・柏木恵子(編著). 日本の親子. 金子書房. pp.227-247.
- 広井多鶴子・小玉亮子(2010) 現代の親子問題. なぜ親と子が「問題」なのか. 日本図書センター.
- 本田由紀(2000) 「教育ママ」の存立事情. 藤崎宏子(編) 親と子. ミネルヴァ書房. pp.159-182.
- 神谷哲司(2019) 子育て環境の社会状況の変化. 本郷一夫・神谷哲司(編著) 子ども家庭支援の心理学. 建帛社. pp.62-71.
- 岸井勇雄・無藤隆・柴崎正行(監修)(2004) 家族援助を問い直す. 同文書院.
- 厚生労働省(2015) 平成27年版厚生労働白書. <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/>(2020年9月30日).
- 厚生労働省(2017) 平成28年度人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」の概況. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/konin16/dl/gaikyo.pdf> (2020年9月30日).
- 厚生労働省(2019) 令和元年国民生活基礎調査の概況. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html> (2020年9月30日).
- 文部科学省(2010) 生徒指導提要. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1404008.htm (2020年9月30日).
- 森真理(2003) 子どもの発達と家族援助. 小田原豊・森真理(編著) 家族援助論. 光生館 pp.34-52.
- 森岡清美(1993) 現代家族変動論. ミネルヴァ書房.
- 内閣府(2006) 平成18年度少子化社会白書. <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2006/18webhonpen/index.html> (2020年9月30日).
- 落合恵美子(2004) 21世紀家族へ(第3版). 有斐閣.
- 大道和美(2002) 現代の家庭生活・家族関係. 網野武博(編著) 家族援助論. 建帛社. pp.74-86.
- 大塚健樹(2003) 家族を取り巻く社会的状況. 名倉啓太郎(監修) 家族援助論. 同文書院. pp.7-28.
- 寺田恭子(2002) 現代社会と家族. 柏女霊峰・山縣文治(編) 家族援助論. ミネルヴァ書房. pp.11-25.
- 土谷みち子(2008) 家族援助論. 青鞥社.

Pictures of the Nuclear Family Drawn by Japanese University Students in the Late 2010s:

Beyond the Progression of the Post-WWII Nuclear Family

Tetsuji KAMIYA

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

While the “progression of the nuclear family” in the post-WWII period has been described as a characteristic of the Japanese family, the meaning of such can be interpreted in a variety of ways, depending on the definition of the nuclear family and the statistical data, and it certainly cannot be seen as self-evident. Kamiya (2019) hypothesized that the discourse of the “progression of the nuclear family” has taken hold in general due to an increase in nuclear families composed of four-person households with a father, mother and two children during a period of rapid economic growth. In this study, we aimed to examine that hypothesis, and had 128 university students draw a picture of the “nuclear family”. Some of the study participants drew more than one family, so 174 family pictures were collected. For those students who drew more than one family, the one with the highest number of family members was included in the first analysis. In a secondary analysis, all 174 family pictures were analyzed.

The first results showed that 62.5% of the pictures drawn were of a family with both parents and only one child, which did not confirm the hypothesis being examined in the present study. The secondary analysis of all 174 family pictures also showed that 58.4% of the families drawn included only one child. Moreover, the results from all of the pictures drawn by the subjects showed that 12.1% of the households were composed of only married couples and 2.9% included extended families, reflecting the fact that we live in a “low fertility” society where one or two children are raised in the average child rearing household, in an era of “family trivialization and minimization.”

Keywords : family pictures, progression of the nuclear family, low fertility society, family trivialization and minimization